# 令和7年度9月補正予算事業概要

(単位:千円)

## 1 一般会計

内 給付金分 (788,773)

内 通常分 (1,422,595)

## 〈総務理財関係〉

◎ 文化振興費 (坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課)

·文化振興事業

(新)(文化施設の在り方検討事業)

839

文化施設について、将来需要の予測、他市の運営状況調査等を実施し、 松山市民会館が閉館した場合に必要となる機能を定めたモデルプランを作成する。

#### (債務負扣行為)

事 項	期 間	限度額
文化施設の在り方に係る調査業務委託	R7~R8年度	16,900

## ◎ 電子計算費 (総合政策部 システム管理課)

### ·情報通信基盤運用整備事業

106,853

整備から20年が経過している興居島の地域イントラネット基盤の代替として、民間事業者が、新たに光回線を整備する費用に国と連携して補助する。

## ◎ 人事管理費 (総務部 人事課)

#### ·採用試験事務

(オファー型採用の就職サイト使用料)

825

令和9年3月卒業予定の学生に、面談や本市への受験を直接働きかけ、 技術職員の採用につなげていくため、オファー型採用に特化した就職サイトを 引き続き利用する。

## (債務負担行為)

112 137		1.57					
事 項						期 間	限度額
採	用	試	験	事	務	R7~R8年度	900

## 〈文教消防関係〉

◎ 小学校建設費·中学校建設費 (教育委員会事務局 学習施設課)

(新)·小<u>学校体育館空調整備事業</u>

17,131

新)·中学校体育館空調整備事業

9,631

熱中症対策など教育環境の向上と避難所環境の充実のため、 松山市立の全ての小学校・中学校の体育館に空調設備を導入する。 令和7年度は、民間事業者のノウハウを活用した効果的な事業手法を 調査・検討するほか、債務負担行為を設定し、令和8年度の事業者選定を目指す。

#### (債務負担行為)

(1213)32 13—13 (13)		
事 項	期 間	限度額
小中学校体育館空調整備に係る事業手法調査 及 び 事 業 者 選 定 支 援 等 業 務 委 託	R7~R8年度	33,000

## ◎ 図書館費 (教育委員会事務局 中央図書館事務所)

### ·図書館運営事業

中央・三津浜・北条図書館の窓口等運営業務の民間委託を引き続き実施するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

#### (債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
松 山 市 立 図 書 館 窓 口 等 運 営 業務委託(中央·三津浜·北条図書館)	R7~R12年度	923,500

## ◎ 常備消防費(消防局 総務課)

#### ·女性消防吏員活躍推進事業

2,000

県内の女性消防吏員等で構成するワーキンググループでの活動を継続し、 勤務環境や装備、仕事と家庭の両立などの課題を解決する。 また、体験型の研修会を開催するほか、女性活躍推進に関する研修動画や 男性職員の育児休業取得事例集を作成し、県内の消防本部で活用することで、 働きやすい職場作りにつなげる。

委 託 金 国 10/10

## 〈市民福祉関係〉

◎ 臨時特別給付金費 (福祉推進部 長寿福祉課)

給付金

分

## ·調整給付金給付事業

788,773

令和6年度に国が定額減税を実施し、推計の所得に基づいて減税しきれないと 見込まれた方には、調整給付金を給付した。所得の確定や扶養親族の変動に伴い、 令和7年度に給付する調整給付金が当初の見込みよりも増えたため、追加補正する。

補 助 率 国 10/10

◎ 児童措置費 (こども家庭部 保育・幼稚園課)

## ·保育士等確保支援事業

34.000

新)(みらいの保育人材確保事業)

待機児童対策や保育の質の維持・向上に必要な保育人材を新たに確保するため、現場への復帰を希望する潜在保育士や保育士資格の取得を目指す者を雇用する保育所などに補助する。

補 助 率 国 3/4

### ◎ 診療所費 (健康医療部 医事薬事課)

### (新)·医療提供体制整備事業

29,231

年末年始に市急患医療センターや市医師会休日診療所の混雑を緩和するため、 市医師会や松山薬剤師会等の協力を得て、医療機関の臨時診療やオンライン診療、 薬局の臨時開局等を行う。

## ◎ 老人福祉費 (福祉推進部 指導監査課)

## ·社会福祉施設防災設備等整備補助事業

26,871

高齢者施設の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、 特別養護老人ホーム等3施設が非常用自家発電設備を整備する費用に補助する。

補 助 率 国 2/3

◎ 国民健康保険等対策費(福祉推進部 保険給付・年金課)

<u>·国保·事務費繰出金</u> 15,000

国民健康保険事業勘定特別会計の補正に伴い、一般会計から繰出しを行う。

## 〈松山駅周辺整備関係〉

◎ 都市計画費 (都市整備部 交通拠点整備課)

·松山駅周辺整備事業 7,000

JR松山駅の旧駅舎の撤去に合わせ、東口駅前広場に歩行者用の屋根付き通路を 設置して、駅利用者の安全性と利便性を高める。 債務負担行為を設定し、令和8年度の完成を目指す。

#### (債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
松 山 駅 東 口 駅 前 広 場歩 行 者 用 通 路 整 備 事 業	R7~R8年度	85,000

- ◎ 交通安全対策費 (都市整備部 都市·交通計画課)
  - ·JR駅前駐輪場管理運営事業

JR松山駅北側の高架下にJR四国と共同で駐輪場を整備するため、 債務負担行為を設定し、令和7年度中の契約締結、早期の完成を目指す。

#### (債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
松山駅高架下北側駐輪場整備事業	R7~R8年度	326,700

## 〈都市整備関係〉

◎ 道路橋梁維持費 (都市整備部 道路河川管理課)

<u>·道路等管理事業</u> 420,569

市内一円の道路を対象に、舗装の老朽化や路肩、排水施設等の不具合等により、歩行者や車両の通行に支障が生じている箇所の補修工事等を行う。

◎ 交通安全施設等整備事業費 (都市整備部 道路河川管理課)

·交通安全施設整備事業 44,000

歩行者や車両が道路を安全に通行できるよう、防護柵や路面表示等を設置する。

◎ 下水排水路費 (都市整備部 道路河川管理課)

·河川水路管理事業 135,400

老朽化による排水不良や浸水被害等を防ぐため、下水排水路等の改修工事を行う。

## 〈産業経済関係〉

## ◎ 農業振興費 (農林水産部 農林水産振興課)

## (新)·野菜共同利用施設整備支援事業

17.425

愛媛県内に27カ所ある野菜の集出荷施設の出荷機能等を1カ所に統合する取組を、 県と市町が連携して支援し、作業や運搬の効率を高め、農業者の所得向上を目指す。

### ·経営所得安定対策等推進事業

1,906

農業者の経営安定と農業振興のため、県の「観賞用枝物類産地支援事業」を活用し、グニーユーカリなどの生産に必要な資材の導入等を支援する。

補 助 率 県 2/3

## ·農業後継者対策事業

21,976

農業の担い手を確保・育成するため、県の「担い手総合支援事業」を活用し、就農前から経営発展までの各段階で技術研修や機械・施設の導入を支援する。

補 助 率 県 2/3・1/2

### ·農業DX推進事業

9.142

農業DXを推し進めるため、国の「スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業」を活用し、農作業を代行する事業者に対し、薬剤散布用ドローンや自動操舵システム付きトラクターなどの導入を支援する。

補 助 率 県 10/10

## ◎ 農業土木総務費 (農林水産部 農林水産施設整備課)

## ・土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業

1,456

土地改良事業を円滑に推し進めるため、愛媛県土地改良事業団体連合会に、令和7年度分の事業費に応じた負担金を支払う。

#### ·県営事業地元負担金事業

181,340

市内で県が行う土地改良事業について、県に令和7年度分の事業費に応じた 負担金を支払う。

### ◎ 一般土地改良事業費 (農林水産部 農林水産施設整備課)

### ·一般土地改良事業

340,000

農業者の労力軽減や生産性向上のため、土地改良区などからの申請に基づき、 農業用施設(農道・取水堰等)の改良工事等を行う。 2 特別会計 33,000

## 〈市民福祉関係〉

## [介護保険事業特別会計]

◎ 趣旨普及費 (福祉推進部 介護保険課)

(新)·介護DX推進事業

5,500

ケアマネジメント業務の効率化と質の向上等を目指すため、AIが膨大なデータから利用者の状態に応じたケアプランを提案する「AIケアプラン支援システム」の実証事業を実施する。

補 助 率 県 10/10

## [国民健康保険事業勘定特別会計]

◎ 一般管理費 (福祉推進部 健康保険課)

・国保システム管理事業

16,500

令和8年度開始の子ども・子育て支援金制度に対する拠出金について、 保険料にあわせて賦課・収納ができるよう、国保システムの改修を 令和7年度と8年度で実施する。

補 助 率 国 10/10

#### (債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
国 保 シ ス テ ム 子ども・子育て支援金制度対応業務委託	R7~R8年度	3,500
ト ー タ ル 収 納 シ ス テ ム国保納付書変更対応業務委託	R7~R8年度	15,000

## [後期高齢者医療特別会計]

◎ 一般管理費 (福祉推進部 健康保険課)

## ·後期高齢者医療運営管理事業

11,000

令和8年度開始の子ども・子育て支援金制度に対する拠出金について、 保険料にあわせて賦課・収納ができるよう、後期高齢者医療システムの改修を 令和7年度と8年度で実施する。

補 助 率 国 10/10

#### (債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 子ども・子育て支援金制度対応業務委託	R7~R8年度	5,000